

平成30年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	福岡県		市町村類型	II-3	指定団体等の指定状況			区分	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分	平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)		
	福岡県				財政健全化等									歳入総額	26,377,215
市町村名	福岡市		地方交付税種地	2-4	財源超過			歳出総額	25,865,983	21,817,210	経常収支比率	95.6	93.3		
					首都			歳入歳出差引	511,232	661,027	(※1)	(101.2)	(99.0)		
					近畿			翌年度に繰越すべき財源	95,683	99,393	標準財政規模	13,020,195	12,970,894		
					中部			実質収支	415,549	561,634	財政力指数	0.57	0.56		
人口	27年国調(人)		産業構造(※5)	過疎			単年度収支	-146,085	-150,185	公債費負担比率	11.0	14.1			
	22年国調(人)			山振			積立金	102,264	18,342	健全化判断比率					
	増減率(%)			低開発			繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)		区分	27年国調		22年国調	指数表選定			積立金取崩し額	3,300,000	0	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)			第1次			818		844		実質単年度収支	-3,343,821	-131,843	実質公債費比率	6.5
	30.01.01(人)		第2次		3.3		3.7		基準財政収入額	6,070,314	5,917,379	資金不足比率(※4)			
	うち日本人(人)		第3次		4,918		4,733		基準財政需要額	10,518,334	10,456,075				
	増減率(%)		第1次		20.0		20.6		標準税収入額等	7,695,319	7,487,244				
	うち日本人(%)		第2次		18,845		17,437		経常経費充当一般財源等	12,588,110	12,265,244				
	面積(km ²)		第3次		76.7		75.8		歳入一般財源等	17,697,011	14,601,053				
人口密度(人/km ²)								地方債現在高	19,798,729	20,122,327					
世帯数(世帯)								うち公的資金	16,357,685	16,605,321					
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	19,798,729	20,122,327				
	市区町村長	1	8,500	一般職員	一般職員	286	882,310	3,085	うち公的資金	16,357,685	16,605,321				
	副市区町村長	2	7,010	うち消防職員	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,796,987	3,582,395				
	教育長	1	6,410	うち技能労務職員	うち技能労務職員	3	9,570	3,190	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	4,640	教育公務員	教育公務員	4	14,420	3,605	土地開発基金現在高	-	-				
	議会副議長	1	4,140	臨時職員	臨時職員	3	8,268	2,756	財政調整基金	2,681,906	5,879,642				
	議会議員	16	3,880	合計	合計	293	904,998	3,089	積立金現在高	585,916	575,900				
					ラスバイレス指数			93.5	減債基金	585,916	575,900				
									その他特定目的基金	6,465,155	3,976,050				

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(6)	公共下水道事業会計			(7)	宗像地区事務組合(一般会計)		
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(4)	介護保険事業特別会計					(8)	宗像地区事務組合(急患センター事業特別会計)		
		(5)	後期高齢者医療事業特別会計					(9)	宗像地区事務組合(水道事業会計)		
								(10)	宗像地区事務組合(本木簡易水道事業特別会計)		
								(11)	古賀高等学校組合(一般会計)		
								(12)	北筑昇華苑組合(一般会計)		
								(13)	玄界環境組合(一般会計)		
								(14)	福岡地区水道企業団		
								(15)	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合(一般会計)		
								(16)	福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)		

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	6,417,540	24.3	6,417,540	51.6	普通税	6,417,540	100.0	32,236	
地方譲与税	193,701	0.7	193,701	1.6	法定普通税	6,417,540	100.0	32,236	
利子割交付金	10,441	0.0	10,441	0.1	市町村民税	3,174,869	49.5	32,236	
配当割交付金	23,274	0.1	23,274	0.2	個人均等割	102,479	1.6	-	
株式等譲渡所得割交付金	21,409	0.1	21,409	0.2	所得割	2,776,125	43.3	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	123,158	1.9	-	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	173,107	2.7	32,236	
地方消費税交付金	944,033	3.6	944,033	7.6	固定資産税	2,765,873	43.1	-	
ゴルフ場利用税交付金	2,964	0.0	2,964	0.0	うち純固定資産税	2,742,749	42.7	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	141,189	2.2	-	
自動車取得税交付金	73,575	0.3	73,575	0.6	市町村たばこ税	335,609	5.2	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金	95,384	0.4	95,384	0.8	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	5,035,488	19.1	4,591,420	36.9	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	4,591,420	17.4	4,591,420	36.9	目的税	-	-	-	
特別交付税	444,068	1.7	-	-	法定目的税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	
(一般財源計)	12,817,809	48.6	12,373,741	99.5	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	12,201	0.0	12,201	0.1	都市計画税	-	-	-	
分担金・負担金	368,524	1.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	205,122	0.8	36,345	0.3	法定外目的税	-	-	-	
手数料	199,324	0.8	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	4,022,808	15.3	-	-	合計	6,417,540	100.0	32,236	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	1,607,875	6.1	-	-					
財産収入	194,016	0.7	10,087	0.1					
寄附金	79,032	0.3	-	-					
繰入金	4,492,292	17.0	-	-					
繰越金	661,027	2.5	-	-					
諸収入	167,329	0.6	998	0.0					
地方債	1,549,856	5.9	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	733,456	2.8	-	-					
歳入合計	26,377,215	100.0	12,433,372	100.0					

区分	平成30年度	平成29年度
徴収率 現・計 (%)	99.0	96.6
市町村民税	99.1	97.3
純固定資産税	98.8	95.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,935,440	実質収支	34,216
下水道	661,370	再差引収支	-18,689
上水道	183,134	加入世帯数(世帯)	8,382
簡易水道	7,188	被保険者数(人)	13,764
工業用水道	-	被保険者	90
国民健康保険	461,014	1人当り	90
その他	1,622,734	保険税(料)収入額	-
		国庫支出金	-
		保険給付費	346

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	200,062	0.8	-	200,062
総務費	5,600,030	21.7	243,454	4,935,604
民生費	9,030,589	34.9	225,420	4,099,670
衛生費	2,047,873	7.9	15,143	1,653,452
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	613,225	2.4	263,754	183,607
商工費	225,090	0.9	1,176	155,767
土木費	1,706,183	6.6	533,599	1,253,468
消防費	710,844	2.7	12,186	691,401
教育費	3,699,194	14.3	1,491,307	2,056,620
災害復旧費	19,501	0.1	-	10,153
公債費	2,013,392	7.8	-	1,945,975
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	25,865,983	100.0	2,786,039	17,185,779

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	10,822,099	41.8	6,238,845	6,173,951	46.9
人件費	2,773,844	10.7	2,542,673	2,478,159	18.8
うち職員給	1,737,865	6.7	1,575,538	-	-
扶助費	6,034,863	23.3	1,750,197	1,749,817	13.3
公債費	2,013,392	7.8	1,945,975	1,945,975	14.8
元利償還金	2,013,327	7.8	1,945,910	1,945,910	14.8
内 うち元金	1,873,454	7.2	1,809,746	1,809,746	13.7
内 うち利子	139,873	0.5	136,164	136,164	1.0
一時借入金利子	65	0.0	65	65	0.0
その他の経費	12,238,344	47.3	10,570,498	6,414,159	48.7
物件費	3,188,539	12.3	2,461,433	2,281,816	17.3
維持補修費	157,235	0.6	149,367	145,473	1.1
補助費等	2,800,641	10.8	2,703,543	2,339,765	17.8
うち一部事務組合負担金	1,463,023	5.7	1,463,023	1,463,023	11.1
繰入金	2,090,936	8.1	1,716,239	1,647,105	12.5
積立金	3,793,677	14.7	3,537,000	-	-
投資・出資金・貸付金	207,316	0.8	2,916	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,805,540	10.8	376,436	-	-
うち人件費	63,349	0.2	63,349	-	-
普通建設事業費	2,786,039	10.8	366,283	-	-
うち補助	1,164,029	4.5	56,337	-	-
うち単独	1,511,032	5.8	309,668	-	-
災害復旧事業費	19,501	0.1	10,153	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	25,865,983	100.0	17,185,779	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成30年度 福岡県福津市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	26,366	25,861	505	409	4,494	19,795	
2 住宅新築資金等貸付事業特別会計	13	7	6	6	-	4	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

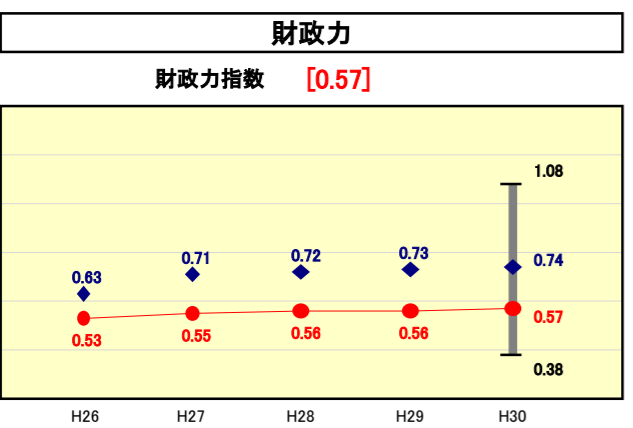
平成30年度

福岡県福津市

人口	64,729人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	64,346人 (H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	52.76 km ²	実質公債費比率	6.5%
歳入総額	26,377,215千円	将来負担比率	9.6%
歳出総額	25,865,983千円	市町村類型	H26 II-1 H27 II-3 H28 II-3
実質収支	415,549千円	(年度毎)	H29 II-3 H30 II-3
標準財政規模	13,020,195千円		
地方債現在高	19,798,729千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
L 最大値及び最小値

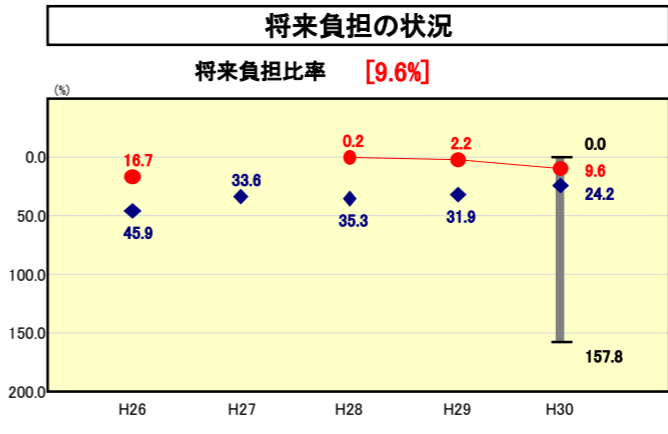
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 73/86 全国平均 0.51 福岡県平均 0.54

財政力指数の分析欄

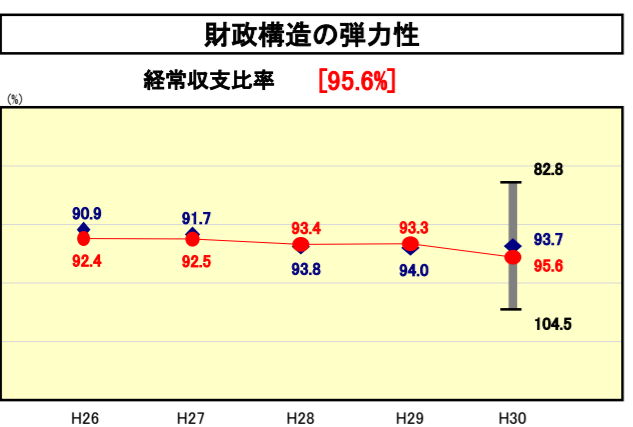
人口増加により税収は増加しているものの、市内に中心となる産業がないことによる財政基盤の弱さ等から、財政力指数は、類似団体平均を0.17ポイント下回る0.57となっている。今後も引き続き、収納担当部署を中心に納付指導の強化等に取り組み、収納率向上対策を中心とする税収確保に努めるとともに、資産の有効活用やふるさとづくり寄附金の増収推進等を行い、財源確保に努める。また、引き続き物件費等の経常的経費の歳出削減に取り組む。



類似団体内順位 38/86 全国平均 28.9 福岡県平均 73.4

将来負担比率の分析欄

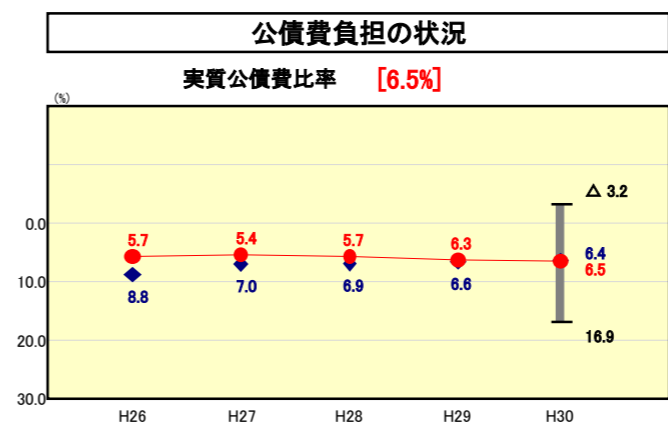
将来負担比率は、前年度より7.4ポイント増加し、9.6%となった。これは充当可能財源の減少によるもので、その要因としては、取り崩しによる充当可能基金の減少(教育施設建設準備基金▲722,500千円、まちづくり基金▲233,500千円)、交付税算入見込額の減少(下水道費▲831,554千円、公債費▲342,263千円)が挙げられる。類似団体平均よりも下回ってはいるが、学校施設の改修等で起債発行の増加が見込まれるため、事業の適正化を図り、財政の健全化に努める。



類似団体内順位 56/86 全国平均 93.0 福岡県平均 94.3

経常収支比率の分析欄

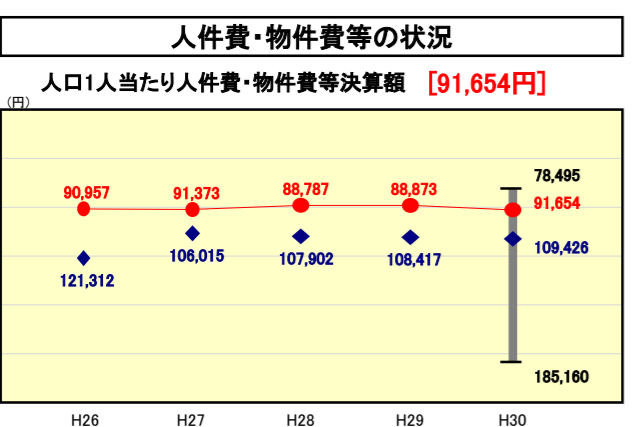
経常収支比率は93.3%から95.6%に悪化した。主な要因は、歳入面において市税などの経常一般財源収入が増加したものの、歳出面では人口増加による子育てや社会福祉関連の扶助費等が増加したことである。今後、交付税の合併算定替の特例措置が段階的に廃止される一方、扶助費の更なる増加や維持補修費の増加は避けられない。このため、行財政改革の徹底と詳細な財政計画並びに財務分析を推進するとともに、引き続き物件費の抑制を大きな柱とする経常経費の抑制に努める。



類似団体内順位 45/86 全国平均 6.1 福岡県平均 8.6

実質公債費比率の分析欄

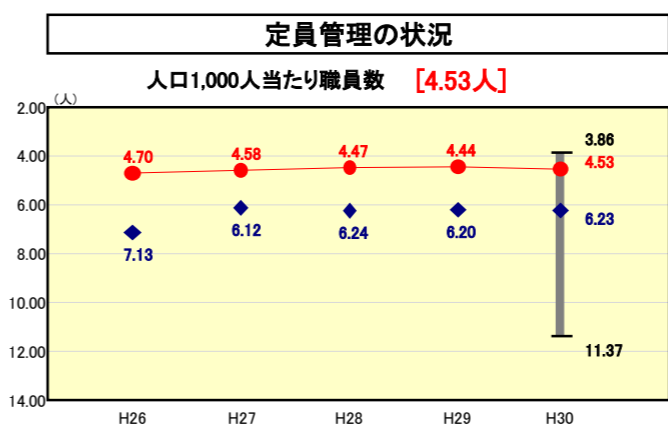
合併特例債元利償還金の減少(▲95,314千円)、公共事業等債元利償還金の減少(▲35,380千円)、玄界環境組合が平成13・14年度に発行した地方債の償還終了による負担金の減少(▲58,247千円)等により、単年度の実質公債費比率は前年度比で1.6ポイント低下したが、平成27年度の単年度と比べて0.5ポイント増加したため、3ヶ年平均では0.2ポイント増加し、類似団体平均を上回っている。引き続き、起債の発行抑制や交付税算入措置を考慮した起債を行い、公債費負担の軽減に努める。



類似団体内順位 14/86 全国平均 132,793 福岡県平均 134,691

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

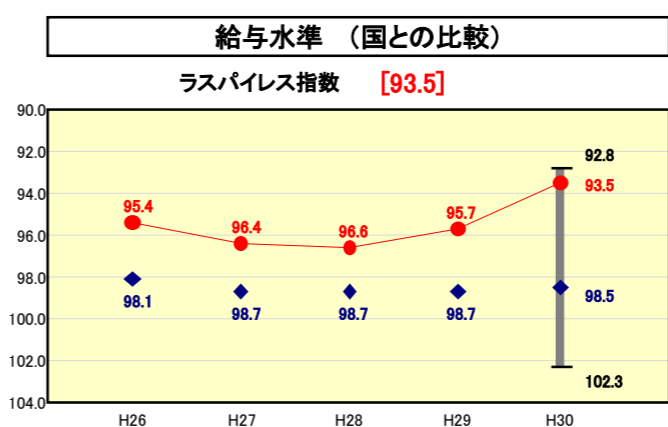
類似団体平均と比較して、人口1人当たりの人件費・物件費等は下回っている。要因としては、ゴミ処理業務や消防業務等を一部事務組合で行っていることが挙げられる。引き続き、人件費については職員数の適正な管理に努め、また、物件費についても抑制に努める。



類似団体内順位 5/86 全国平均 7.95 福岡県平均 8.06

人口1,000人当たり職員数の分析欄

職員数を抑制してきたため、人口1,000人当たりの職員数は類似団体の平均を下回っている。今後も引き続き、人口の増加も考慮しつつ、職員数の適正な管理に努める。



類似団体内順位 3/86 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

ラスパイレス指数は、全国市平均を5.4ポイント、類似団体の平均を5.0ポイント下回っている。今後も給与制度や各種手当の見直しを行い、給与水準の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

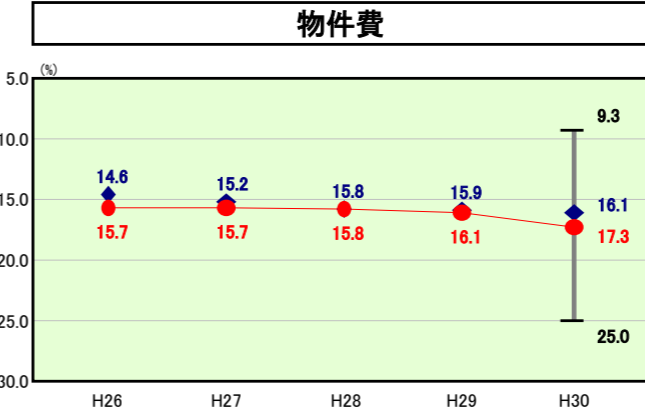
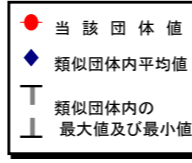
平成30年度

福岡県福津市

経常収支比率の分析

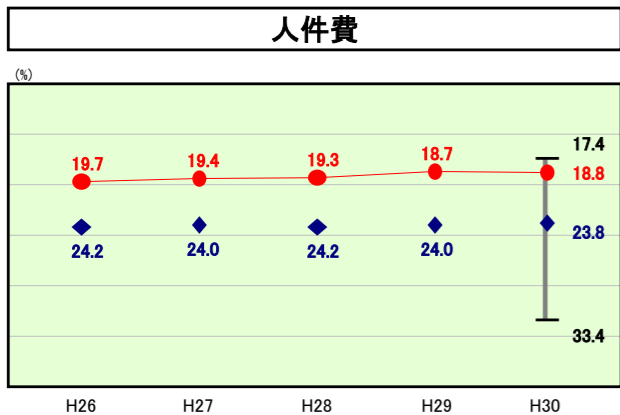
人口	64,729	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	64,346	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	52.76	km ²	実質公債費比率	6.5	%
歳入総額	26,377,215	千円	将来負担比率	9.6	%
歳出総額	25,865,983	千円			
実質収支	415,549	千円	市町村類型	H26 II-1 H27 II-3 H28 II-3	
標準財政規模	13,020,195	千円	(年度毎)	H29 II-3 H30 II-3	
地方債現在高	19,798,729	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



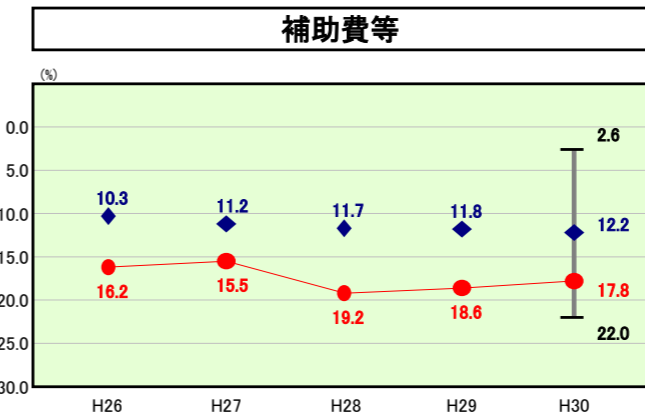
物件費の分析欄

当市では民間委託や指定管理者制度の活用を行っており、職員人件費等が委託料へ振り替わっている。前年度から1.2ポイント上昇し、類似団体平均を上回った。主な要因として、地方創生事業の委託料、給食調理業務委託料等の増加や、小学校の仮設校舎賃借料の追加等が挙げられる。今後も見直しを行い、経常経費削減に努める。



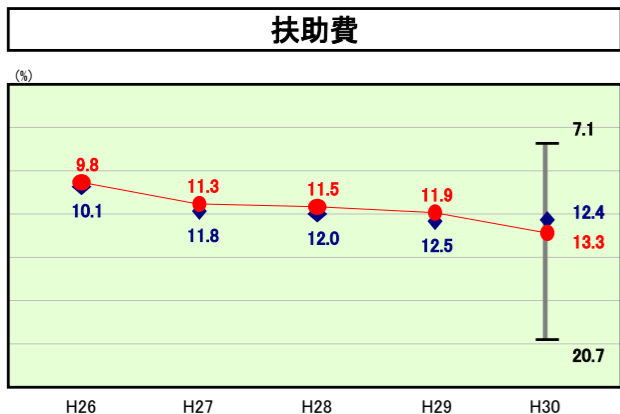
人件費の分析欄

職員数を抑制してきたため、人口1,000人当たりの職員数は類似団体の平均を下回っている。今後も引き続き、人口の増加も考慮しつつ、職員数の適正な管理に努める。



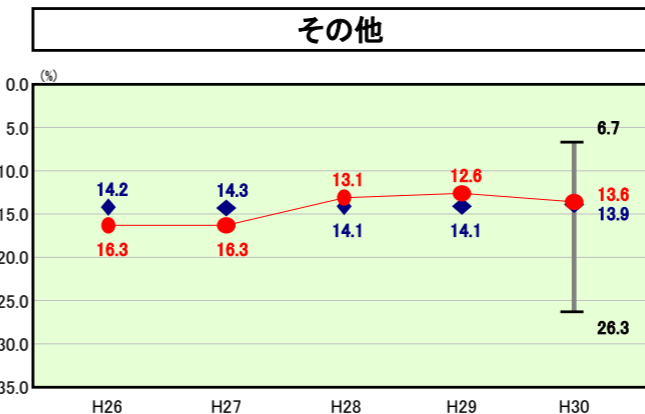
補助費等の分析欄

前年度から0.8ポイント下落した。要因としては、一部事務組合負担金、公共下水道事業会計負担金の減少が挙げられる。類似団体平均と比較して高い水準となっているのは、ごみ処理業務、消防業務等を一部事務組合で実施しており、職員人件費等や物件費が補助費等で計上されているためである。今後、事務補助金の事業見直し等を行うことで、経常経費の削減に努める。



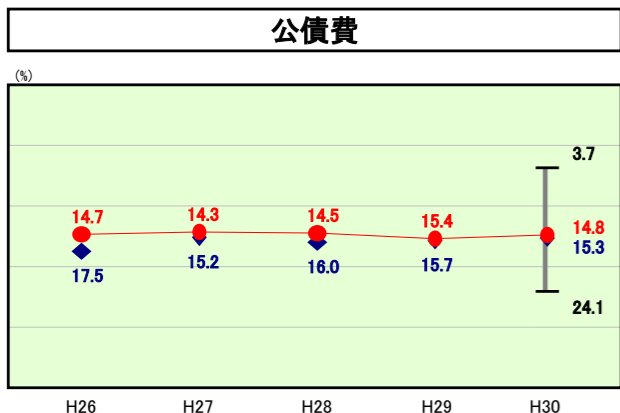
扶助費の分析欄

前年度から1.4ポイント増加し、類似団体の平均を上回った。要因としては、障害者自立支援給付費、私立保育所・認定こども園運営委託料、児童手当等の増加が挙げられる。人口増加に伴い今後も扶助費の増加が予想されるため、市単独事業を見直すなどして抑制に努める。



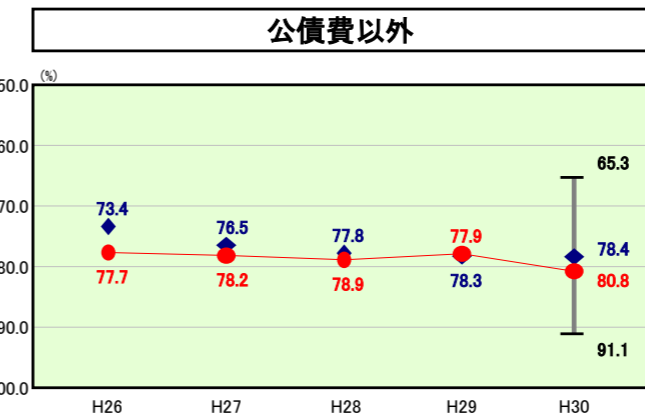
その他の分析欄

類似団体平均と同水準となっている。国民健康保険事業、介護保険事業への繰入金や後期高齢者医療広域連合負担金が増加したことにより、前年度より1.0ポイント増加した。



公債費の分析欄

前年度から0.6ポイント減少し、類似団体の平均をやや下回った。主な要因としては、平成19年度に借入れを行った合併特別債の償還が終了したこと(▲86,666千円)が挙げられる。今後も計画的な起債の発行に努める。



公債費以外の分析欄

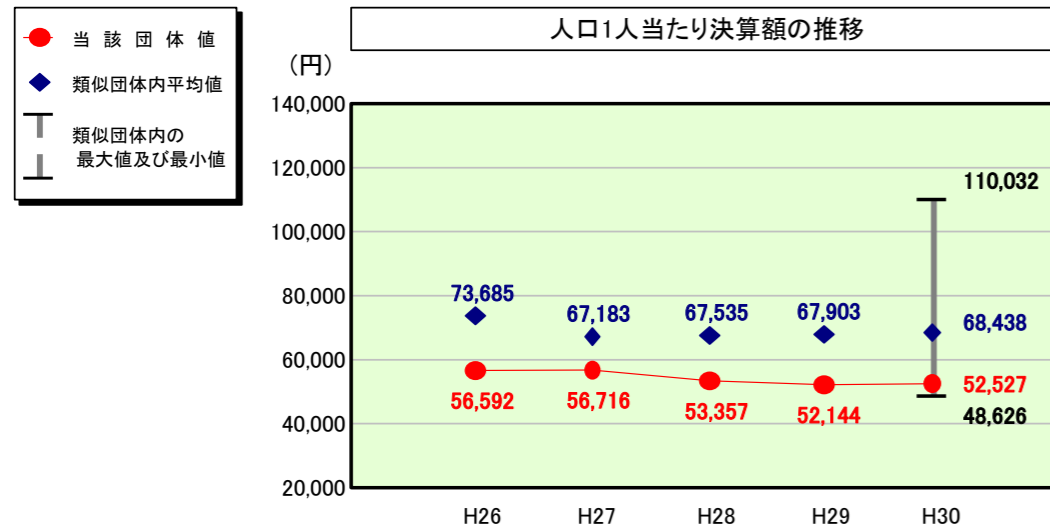
前年度から2.9ポイントと大幅に増加し、類似団体の平均を2.4ポイント上回った。人口の増加により年々上昇傾向にある扶助費の経常収支比率によるもので、今後も扶助費の増加が続くことが見込まれるため、経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

福岡県福津市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

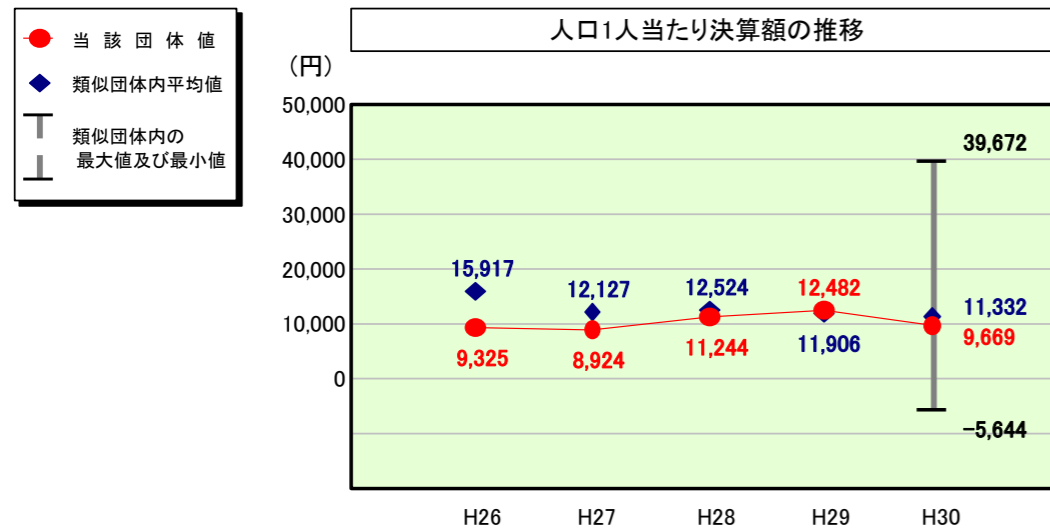
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,773,844	42,853	57,145	▲ 25.0
賃金 (物件費)	74,781	1,155	3,801	▲ 69.6
一部事務組合負担金 (補助費等)	554,635	8,569	6,723	27.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	5,915	91	959	▲ 90.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	177,815	2,747	2,728	0.7
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	63,349	979	1,349	▲ 27.4
▲退職金	▲ 250,288	▲ 3,867	▲ 4,270	▲ 9.4
合計	3,400,051	52,527	68,438	▲ 23.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	4.53	6.23	▲ 1.70
ラスパイレス指数	93.5	98.5	▲ 5.0

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

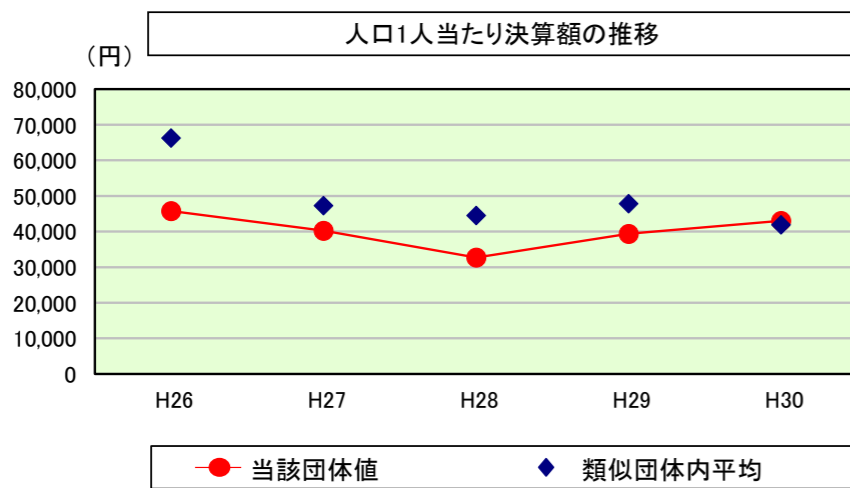


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,013,327	31,104	33,979	▲ 8.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	15	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	535,048	8,266	9,031	▲ 8.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	41,127	635	1,893	▲ 66.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	107,376	1,659	1,352	22.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 67,417	▲ 1,042	▲ 6,634	▲ 84.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,003,587	▲ 30,953	▲ 28,305	9.4
合計	625,874	9,669	11,332	▲ 14.7

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

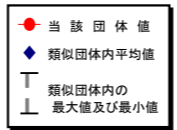
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H26	2,704,224	45,764	▲ 9.9	66,255	3.6	▲ 13.5
うち単独分	1,214,748	20,557	▲ 25.3	31,822	8.8	▲ 34.1
H27	2,426,193	40,260	▲ 12.0	47,278	▲ 28.6	16.6
うち単独分	1,188,025	19,714	▲ 4.1	24,096	▲ 24.3	20.2
H28	2,017,282	32,696	▲ 18.8	44,504	▲ 5.9	▲ 12.9
うち単独分	1,057,342	17,137	▲ 13.1	25,876	7.4	▲ 20.5
H29	2,481,950	39,347	20.3	47,820	7.5	12.8
うち単独分	1,113,968	17,660	3.1	25,855	▲ 0.1	3.2
H30	2,786,039	43,042	9.4	41,934	▲ 12.3	21.7
うち単独分	1,511,032	23,344	32.2	23,352	▲ 9.7	41.9
過去5年間平均	2,483,138	40,222	▲ 2.2	49,558	▲ 7.1	4.9
うち単独分	1,217,023	19,682	▲ 1.4	26,200	▲ 3.6	2.2

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

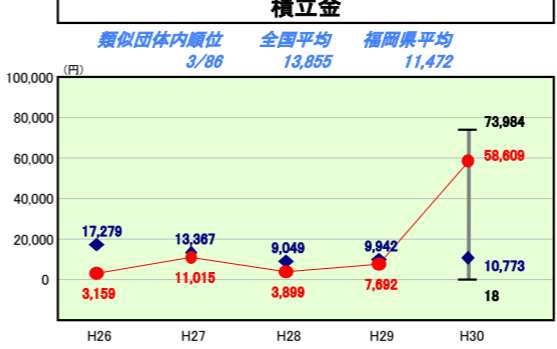
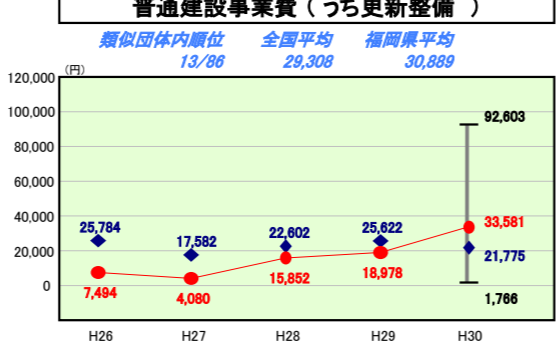
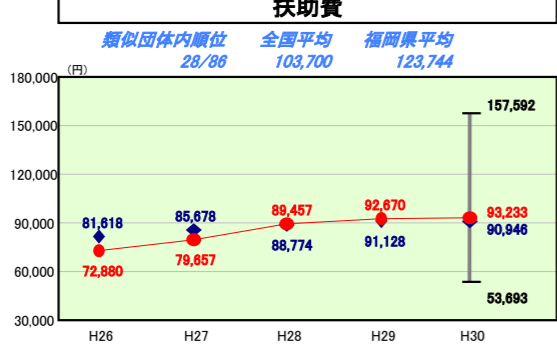
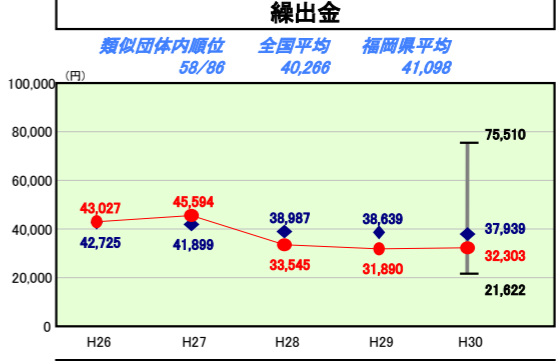
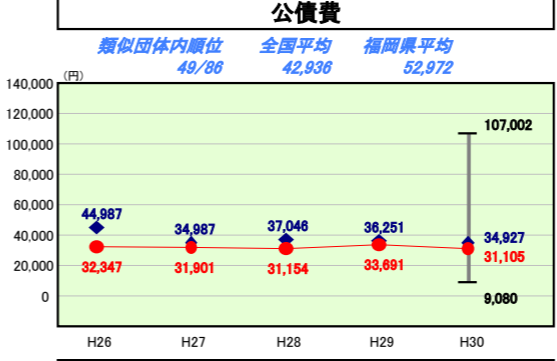
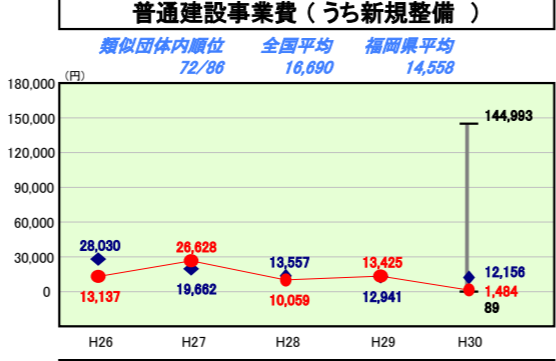
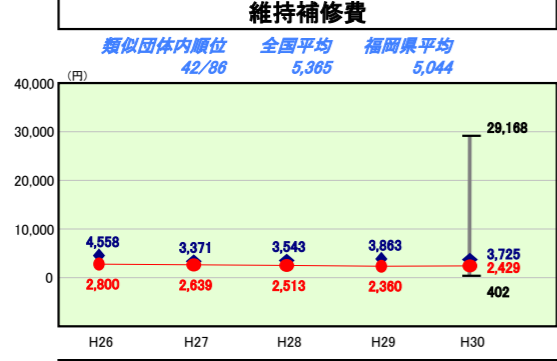
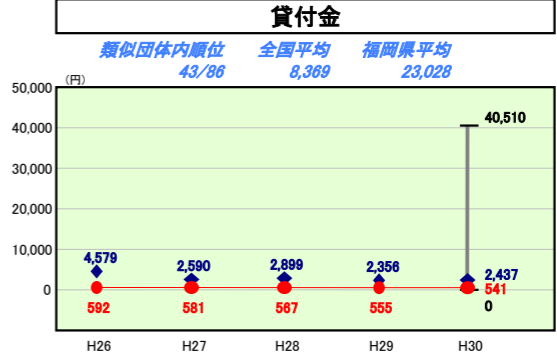
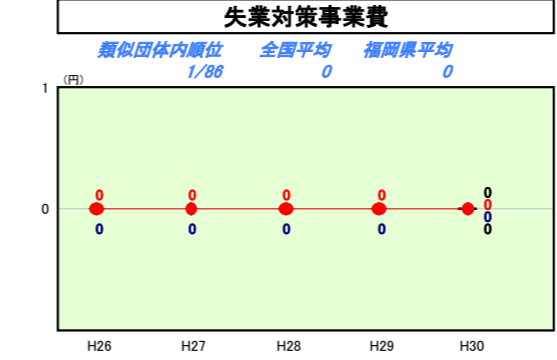
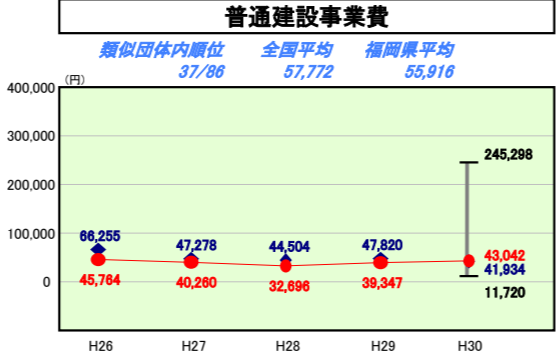
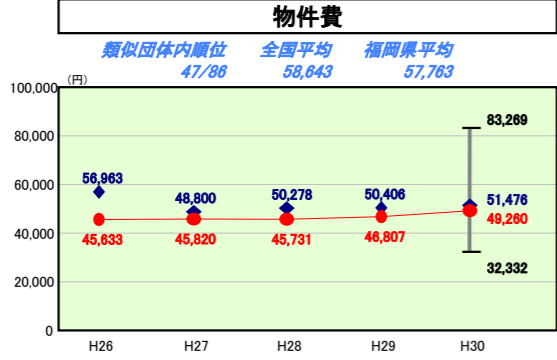
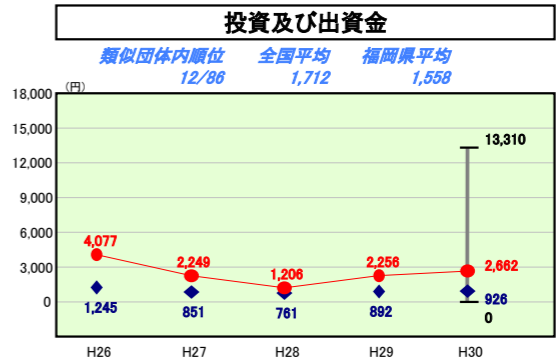
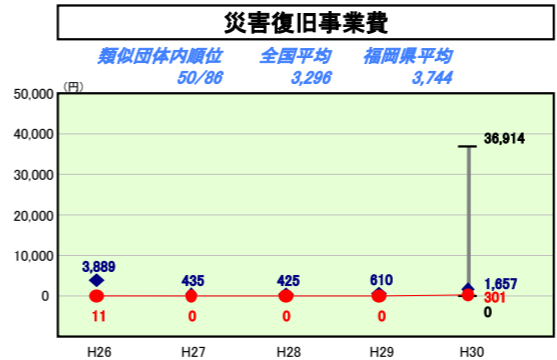
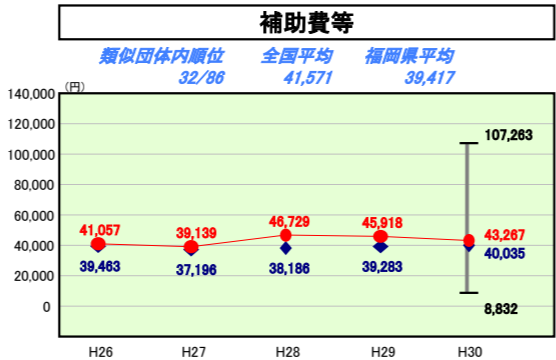
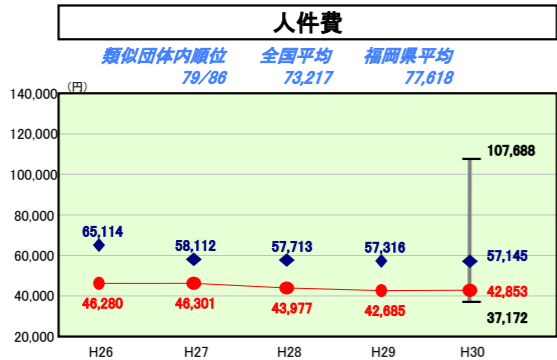
平成30年度

福岡県福津市

人口	64,729人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	64,346人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	52.76km ²	実質公債費比率	6.5%
歳入総額	26,377,215千円	将来負担比率	9.6%
歳出総額	25,865,983千円	市町村類型	H26 II-1 H27 II-3 H28 II-3 H29 II-3
実質収支	415,549千円	(年度毎)	H29 II-3 H30 II-3
標準財政規模	13,020,195千円		
地方債現在高	19,798,729千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

歳出決算総額は、住民一人当たり399,604千円となっている。
 主な構成項目である人件費は、住民一人当たり42,853円となっており、類似団体の平均より低い水準を維持している。これは職員数を抑制してきた一方、人口が急増していることによるものである。
 普通建設事業費(うち更新整備)は、住民一人当たり33,581円となっており、前年度から14,603円の大幅増となった。類似団体平均と比較しても、11,806円高い状況となっている。これは、人口増加に対応するため小学校整備改修事業等を行ったことによるものである。
 積立金が前年度から大きく増加しているが、これは公共施設等総合管理基金を創設し、財政調整基金を取り崩した3,300,000千円を積み立てたためである。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

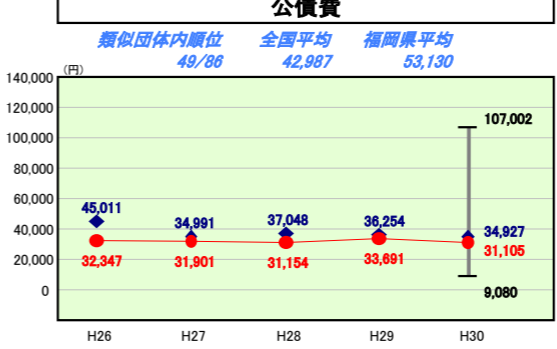
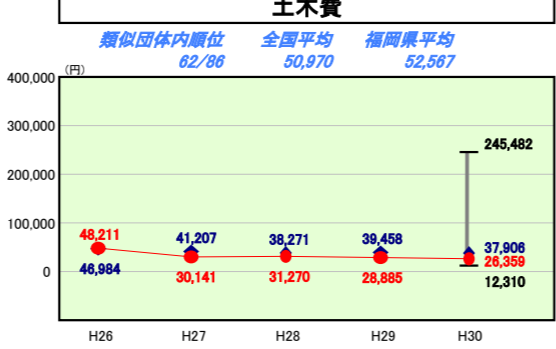
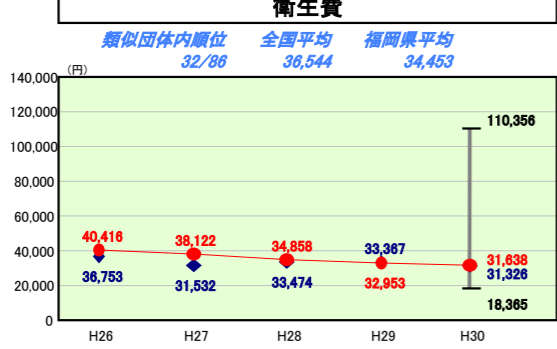
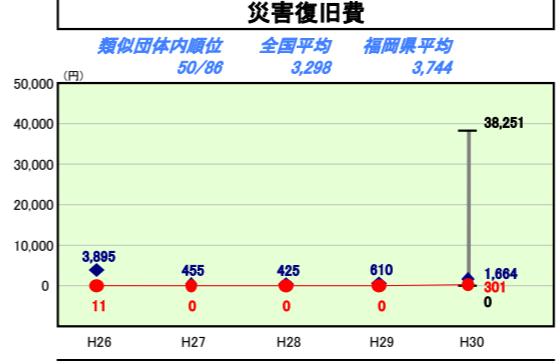
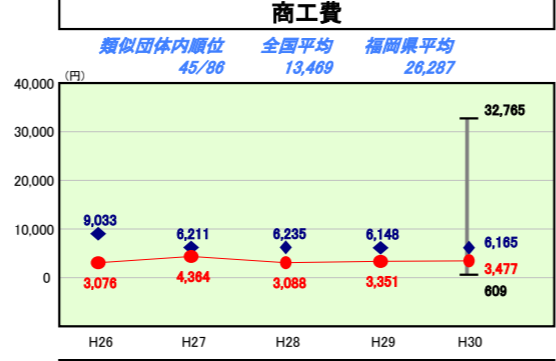
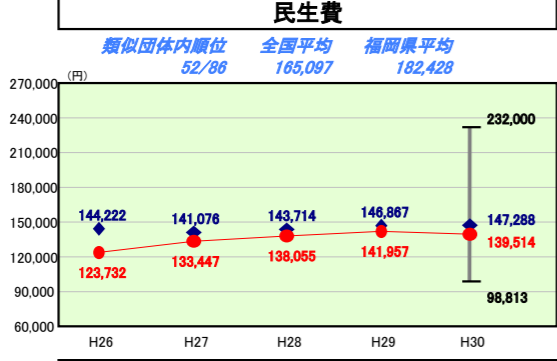
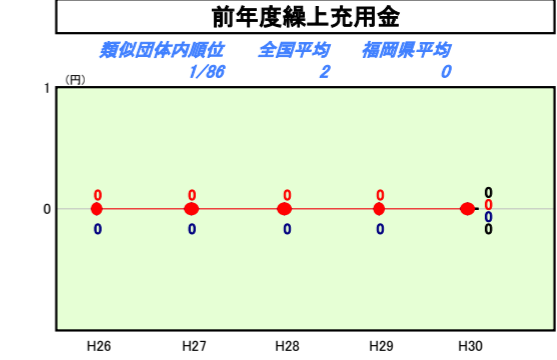
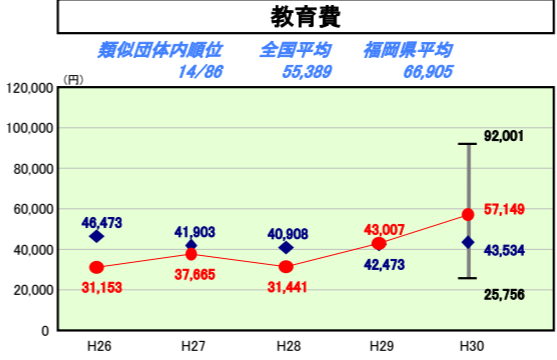
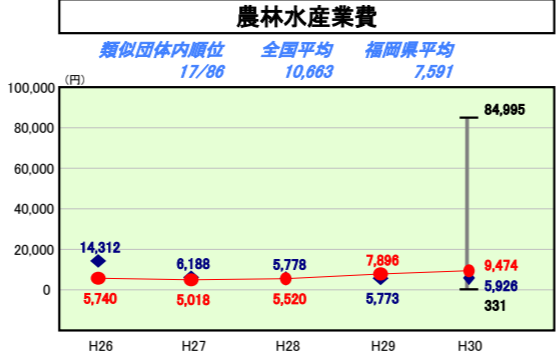
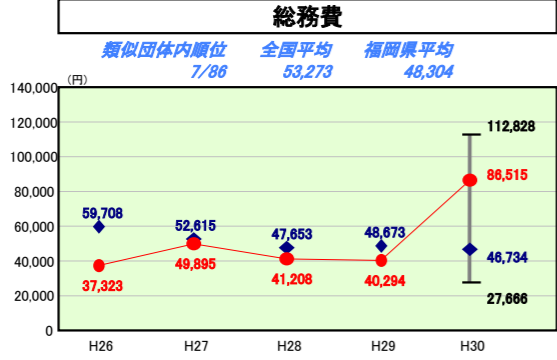
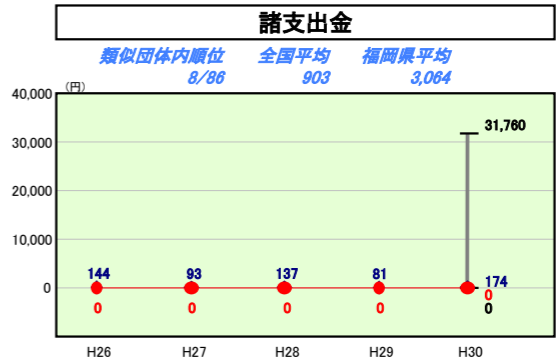
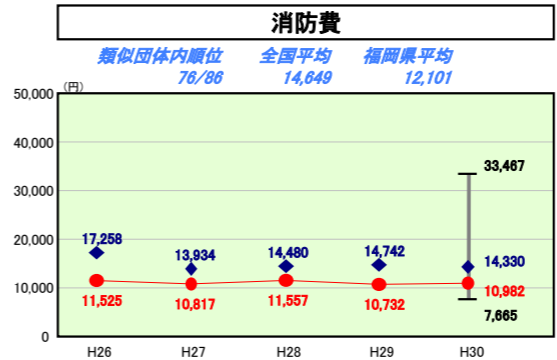
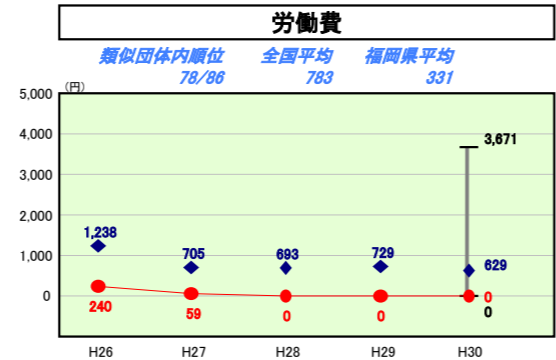
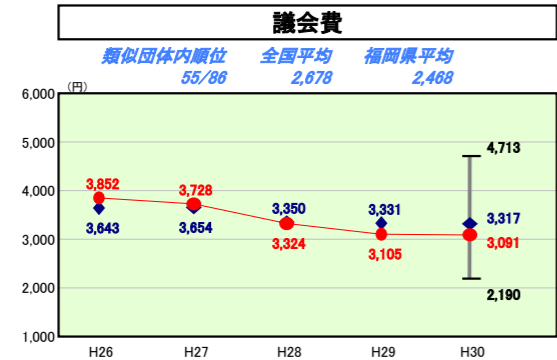
平成30年度

福岡県福津市

人口	64,729人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	64,346人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	52.76km ²	実質公債費比率	6.5	%
歳入総額	26,377,215千円	将来負担比率	9.6	%
歳出総額	25,865,983千円	市町村類型	H26 II-1 H27 II-3 H28 II-3 H29 II-3 H30 II-3	
実質収支	415,549千円	(年度毎)		
標準財政規模	13,020,195千円			
地方債現在高	19,798,729千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



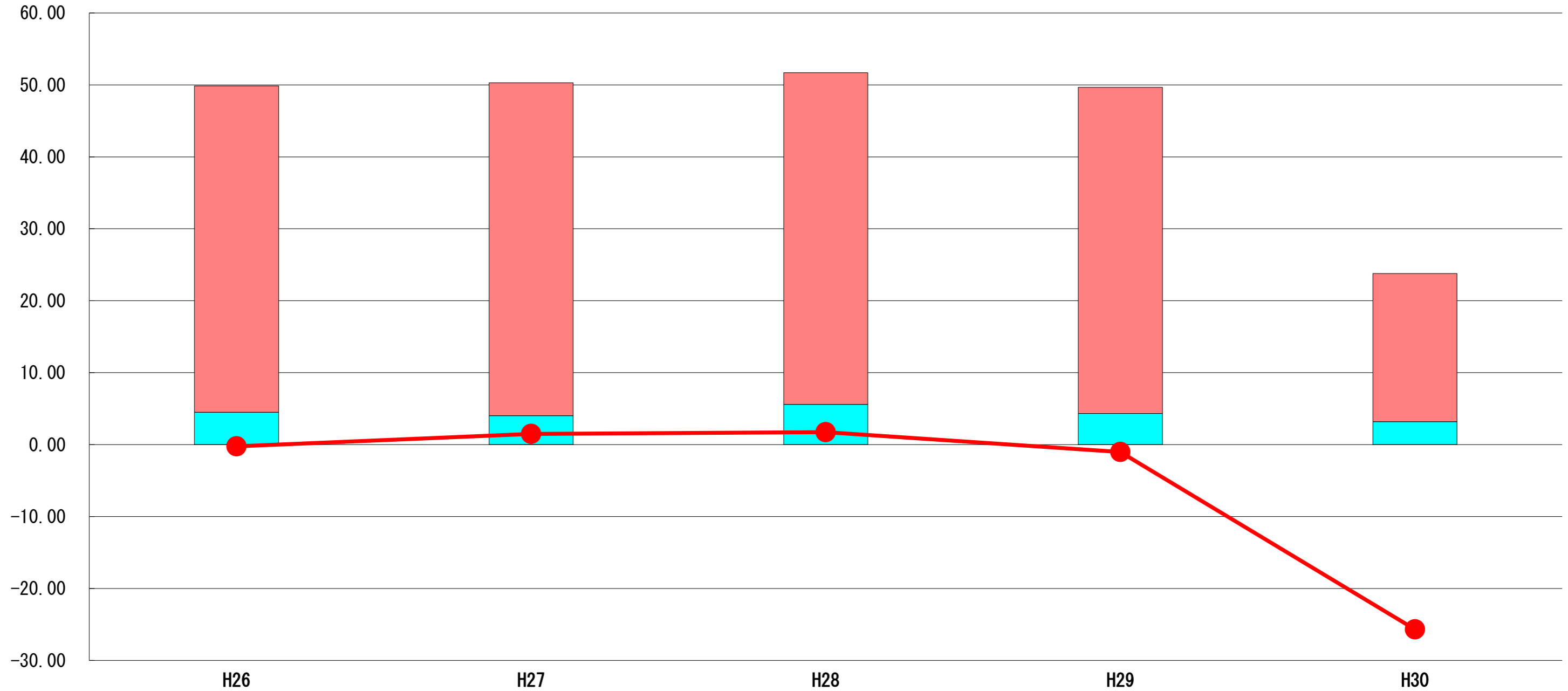
目的別歳出の分析概
 教育費は、住民一人当たりのコストが前年から14,142円と大幅に増加した。これは人口増加に対応するための小学校整備改修事業等によるものであり、決算額も前年度から36.6%増加している。
 衛生費は、ごみ処理関係組合負担金が減少した一方、人口は増加したため、一人当たりの費用は減少傾向となっている。
 総務費が前年度から大きく増加しているが、これは公共施設等総合管理基金を創設し、財政調整基金を取り崩した3,300,000千円を積み立てたためである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)


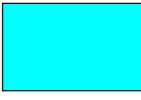

平成30年度

福岡県福津市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		45.38	46.28	46.09	45.33	20.60
 実質収支額		4.49	4.03	5.60	4.33	3.19
 実質単年度収支		▲ 0.23	1.49	1.73	▲ 1.02	▲ 25.68

分析欄

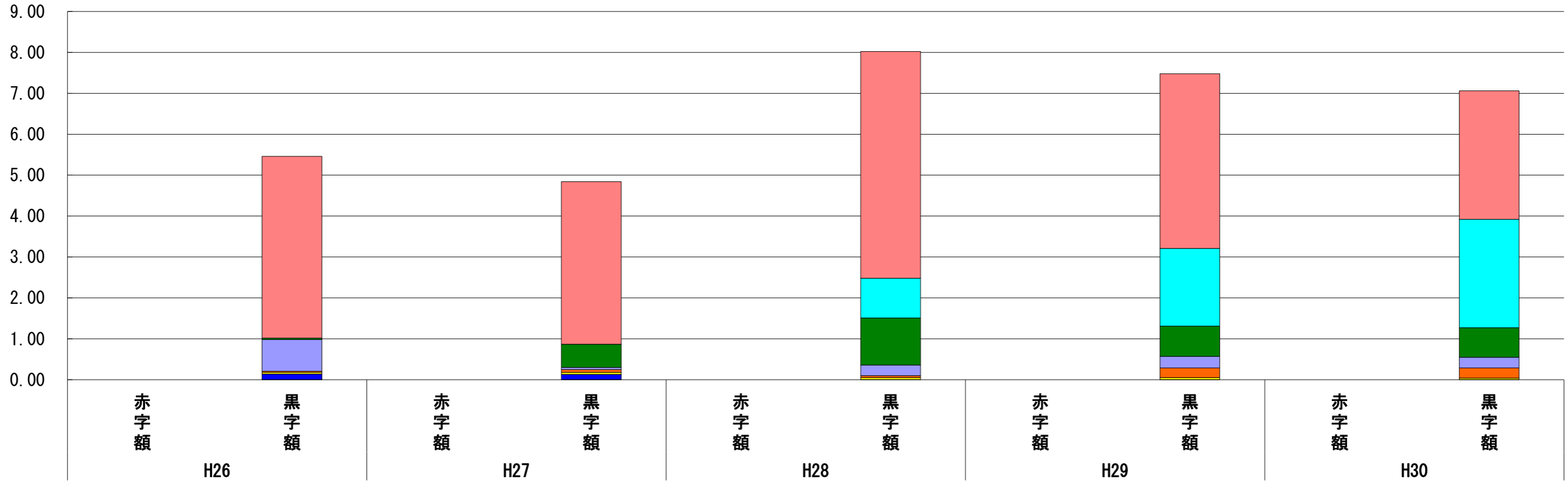
実質収支額は継続的に黒字を確保し、概ね安定的な収支となっている。実質単年度収支が前年度から24.66ポイント減少し大幅な赤字となっているが、これは新設した公共施設等総合管理基金への積み立てのために財政調整基金を3,300,000千円取り崩したためである。財政調整基金については、平成20年度以降、財源不足による取り崩しはない。今後も安易な基金の取り崩しが生じることがないように、適切な財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

福岡県福津市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
一般会計		4.44	3.97	5.54	4.27	3.14
公共下水道事業会計		-	-	0.97	1.90	2.65
介護保険事業特別会計		0.04	0.57	1.15	0.74	0.72
国民健康保険事業特別会計		0.77	0.05	0.26	0.28	0.26
後期高齢者医療事業特別会計		0.03	0.07	0.05	0.24	0.25
住宅新築資金等貸付事業特別会計		0.04	0.05	0.05	0.05	0.04
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.14	0.13	-	-	-

分析欄

平成19年度に老人保健特別会計単独で赤字が生じたことはあるが、連結赤字比率において、これまで赤字を計上したことはない。今後も赤字を生じさせないように、適切な財政運営に努める。

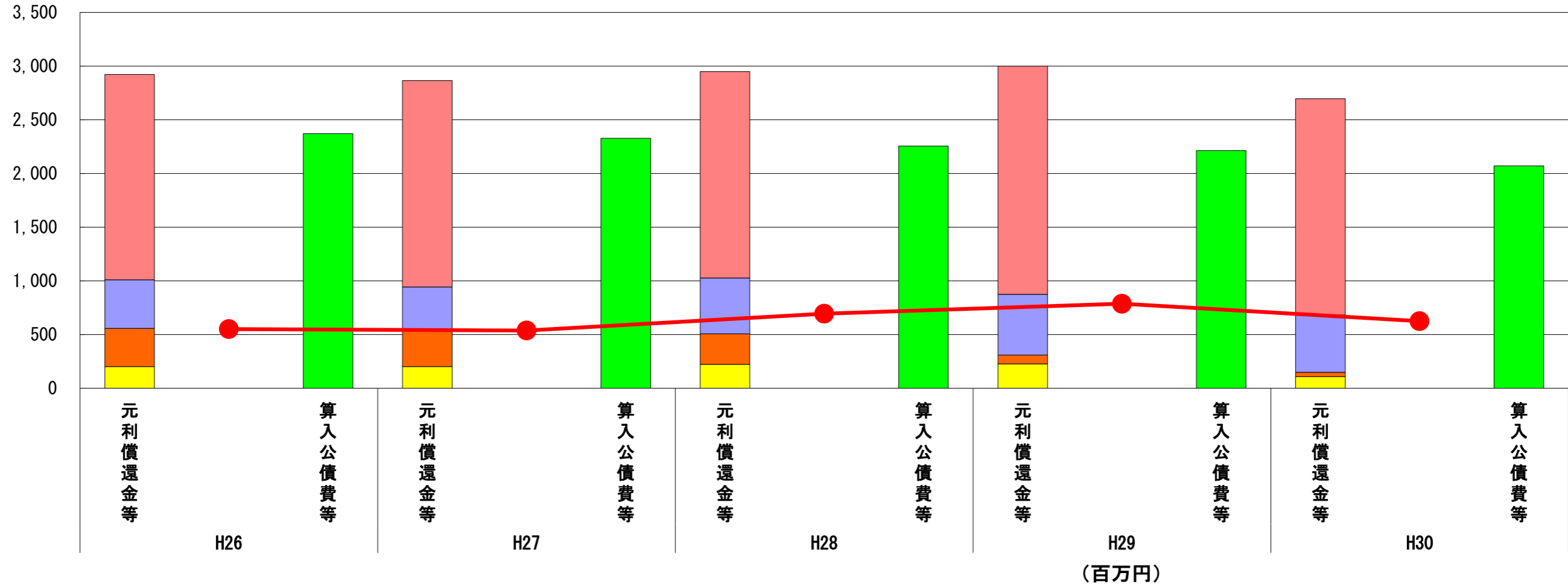
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

福岡県福津市

(百万円)



分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,911	1,922	1,922	2,125	2,013
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		453	412	520	566	535
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		356	330	285	83	41
	債務負担行為に基づく支出額		201	201	222	226	107
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,370	2,328	2,255	2,213	2,071
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		551	537	694	787	625

分析欄

元利償還金については、近年は増加傾向であったが、平成19年度に借入れを行った合併特例債の償還が終了したこと等で平成30年度は減少した。今後は学校施設の改修等により、起債が増加することが見込まれるため、他事業における起債の発行抑制や、引き続き計画的な起債、繰上償還を行うなどして現在の水準を維持するよう努める。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
	減債基金残高 (注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

該当なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

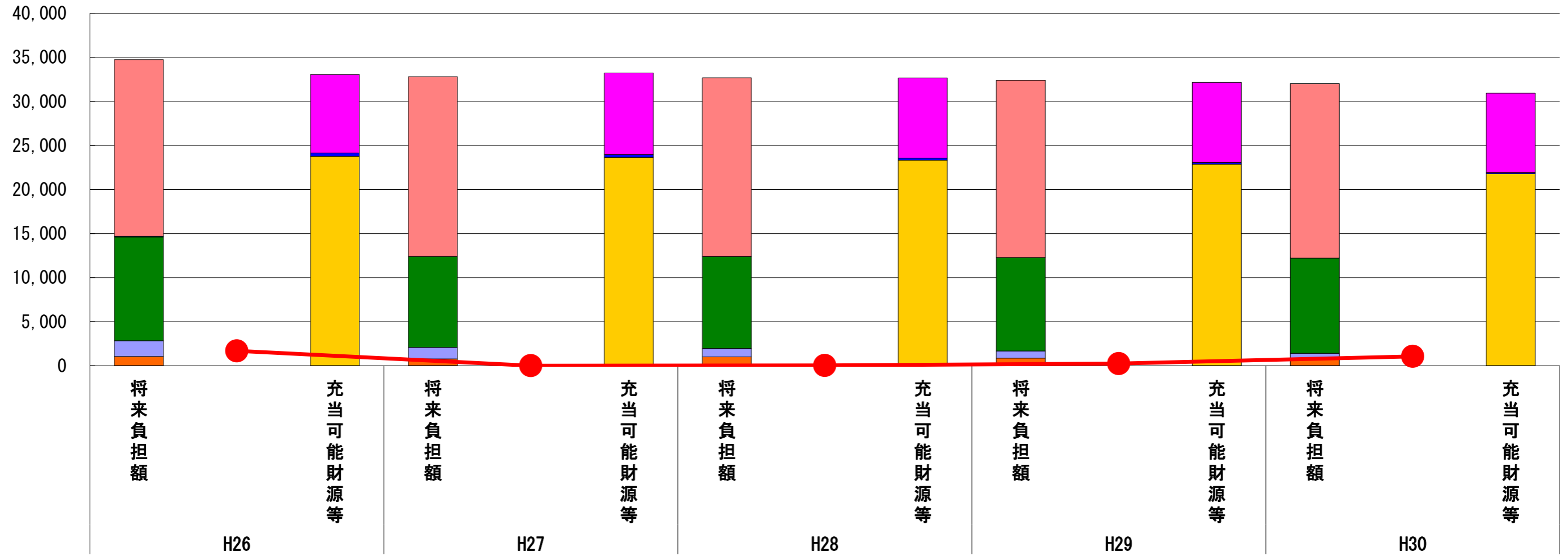
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

福岡県福津市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		20,055	20,388	20,304	20,122	19,799
	債務負担行為に基づく支出予定額		91	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		11,767	10,341	10,437	10,612	10,803
	組合等負担等見込額		1,803	1,308	942	805	723
	退職手当負担見込額		1,031	766	1,005	861	684
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		8,911	9,270	9,090	9,109	9,028
	充当可能特定歳入		383	320	256	193	128
	基準財政需要額算入見込額		23,765	23,645	23,311	22,859	21,788
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,687	▲ 432	31	239	1,064

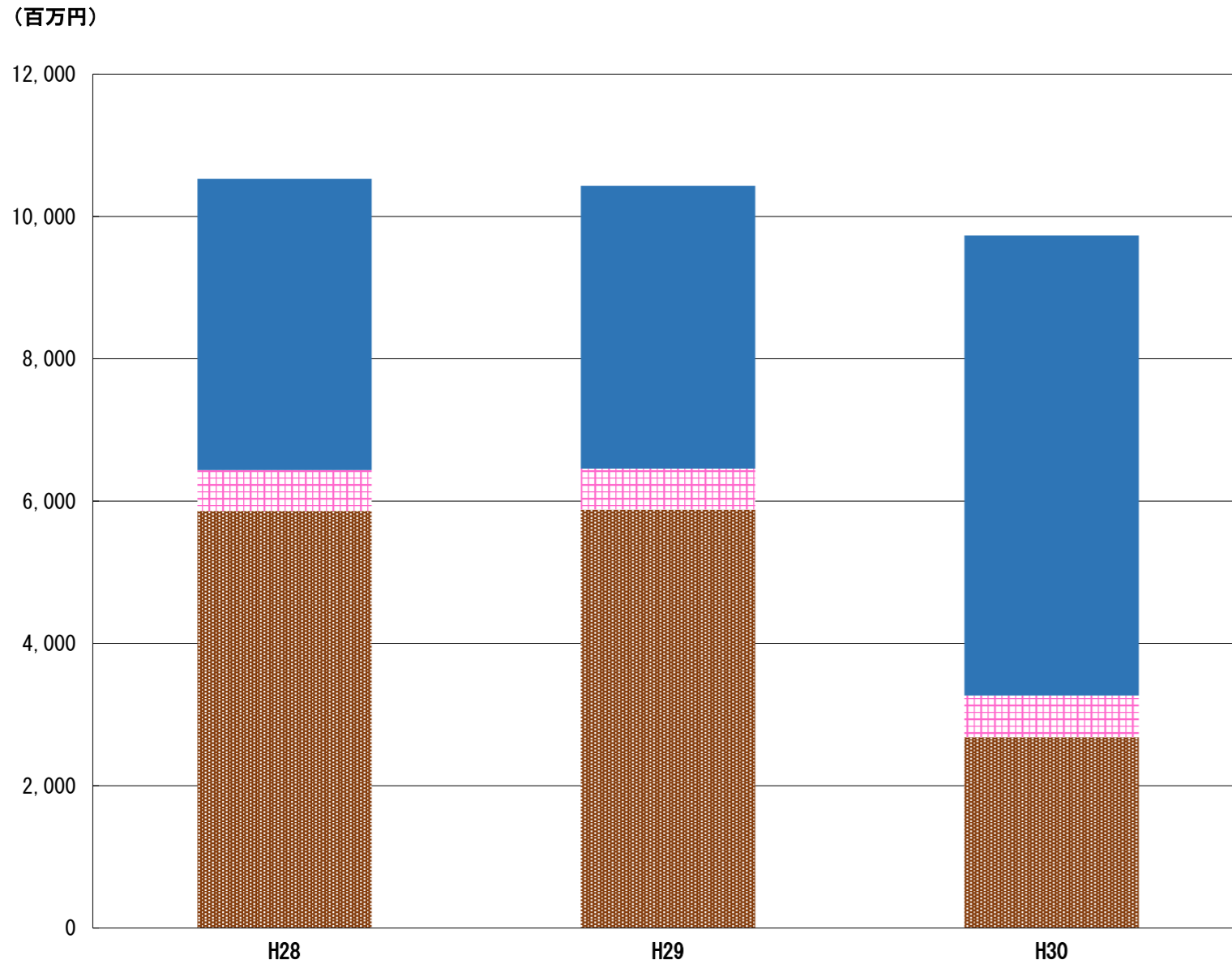
分析欄

地方債残高、組合等負担見込額、退職手当負担見込額は前年度より減少したものの、基準財政需要額算入見込額の減少がそれを上回ったため、将来負担比率は9.6%となり、前年度よりも7.4ポイント増加した。

今後、組合等負担見込額については、事務組合の起債償還に伴い減少していく見込であるが、地方債現在高の増加や基準財政需要額算入見込額の減少が見込まれ、比率の上昇が予想されるため、引き続き事業の適正化を図り、財政の健全化に努める。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		5,861	5,880	2,682
減債基金		575	576	586
其他特定目的基金		4,093	3,976	6,465
公共施設等総合管理基金		-	-	3,300
まちづくり基金		2,625	2,193	1,779
教育施設建設準備基金		1,248	1,565	1,107
文化振興基金		200	200	200
ふるさとづくり基金		20	18	79
基金残高合計		10,530	10,432	9,733

平成30年度

福岡県福津市

基金全体

(増減理由)
各基金に運用益を積み立て、教育施設建設準備基金に決算剰余金の一部237百万円を積み立てた一方、公園の整備改修や学校施設の改修等に伴い、まちづくり基金及び教育施設建設準備基金を1,175百万円を取り崩した等により、基金全体としては約699百万円の減少となった。また、公共施設等総合管理基金を新設したため、財政調整基金を3,300,000千円取り崩し、基金元金の原資として積み立てた。

(今後の方針)
人口増加による学校施設の整備改修や老朽化による公共施設の更新等の大型事業に伴い、基金取り崩しの増加が見込まれるが、計画的な基金の積み立て・取り崩しを行い、健全な財政運営に努める。

財政調整基金

(増減理由)
平成30年度は、公共施設等総合管理計画の策定に伴い、公共施設等の計画的な保全、更新の財源に充てる新たな特定目的基金として公共施設等総合管理基金を新設したため、基金元金の原資として3,300,000千円を取り崩した。また、積極的な運用を行うことにより、運用益102,264千円を積み立てた。

(今後の方針)
年度中の資金調整としてのみ一時的な繰入を行い、決算剰余金、経費節減分の一部を積み立てることを原則、基本方針としている。

減債基金

(増減理由)
平成30年度は運用益10,017千円を積み立てた。

(今後の方針)
公債費を計画的に償還し将来の負担を軽減するため、引き続き運用益を積み立てていく。

其他特定目的基金

(基金の用途)
・まちづくり基金：福津市総合計画に掲げる目的を達成するために必要な事業、地域住民の一体感の醸成に資すると認められる事業などの実施のため
・教育施設建設準備基金：教育施設の建設準備金として、建設費の不足を生じたときの財源として充当するため
・文化振興基金：郷土の文化と芸術の振興を図るため
・ふるさとづくり基金：受領したふるさとづくり寄附金を積み立て、寄附者の意向を反映した事業を実施するため
・太陽光発電設備管理基金：福岡県公共施設防災拠点等再生可能エネルギー導入推進費補助金を活用して設置した太陽光発電設備の維持管理及び更新に係る事業を円滑に実施するため
・公共施設等総合管理基金：公共施設等総合管理計画に基づいた公共施設等の計画的な保全及び更新のため

(増減理由)
・まちづくり基金：総合計画実施計画事業の実施に伴い452,000千円を取り崩し、運用益38,143千円を積み立てた。
・教育施設建設準備基金：昨年度の決算剰余金の一部237,000千円及び運用益27,219千円を積み立てた一方、学校施設改修及び改修に伴い722,500千円を取り崩した。
・ふるさとづくり基金：平成29年度の寄附金17,792千円を取り崩し、寄附者が指定した平成30年度の事業に充当した。また、平成30年度に受けた寄附金78,919千円を積み立てた。
・太陽光発電設備管理基金：売電収入115千円を積み立てた。
・公共施設等総合管理基金：基金元金として財政調整基金から取り崩した3,300,000千円を積み立てた。

(今後の方針)
各基金の設置目的に応じた事業実施のために、適正な積み立て・取り崩しを行う。
また、森林環境の整備及びその促進に要する経費に充てるため、森林環境譲与税を財源とした森林環境整備基金を新設する。